

ポスト近代化を展望する資源自給のあり方

愛媛大学農学部農山漁村地域マネジメント特別コース 助教 笠松 浩樹

1. 近代化と人口増加

(1) 200年前に起こった人口の急激な増加と近代化

本学の学生150人が受講する授業で、「今の暮らし方は将来にわたって継続可能だと思うか」と問いかけた。すると、否定的な答えが9割以上にのぼった。2014年を生きる20歳前後の若者が、将来に対して明るい展望を持っていないことをうかがわせる結果である。

未来像が描けない一因として、経済成長の行き詰まり、社会構造の硬直化、資源問題、環境問題などが挙げられる。これらは、人類の成長と停滞に伴い、その内容と場所を変えながら歴史上に繰り返し登場してきた。しかし、現在発生している問題は、世界的・歴史的にこれまでとは質が異なっていることに留意しなければならない。

成長を人口増加になぞらえて考えてみる。図1は、世界人口の推移（推計値）である。人類が誕生して以来、人口はなだらかに増えていき、19世紀に入って10億人に達した。その後の動向は一変し、18世紀にイギリス

で興った産業革命後のわずか200年程度の間で70億人にまで急増している。とりわけ20世紀中盤からの増加は著しく、過去100年程度の間には未曾有の変化があったことは一目瞭然である。図1によると、今後もさらに人口は増え続け、2050年には96億人になると予測されている。

19世紀以降の社会的な特徴である近代化は、政治、経済、社会構造、それらに伴う人々の価値観や考え方を産業化中心のものに変換することを意味する。その波は産業革命に始まり、20世紀にかけて全世界に広がった。ここで言う産業化とは、農業中心の社会（農耕社会）から工業中心の社会（産業社会）へと移り変わることを指す。

このような経緯を概観すると、いささか大雑把であるが、この100～200年間に近代化＝産業化＝工業化が急速に進み、それに伴って人口の急激な増加が発生したと理解することができる。

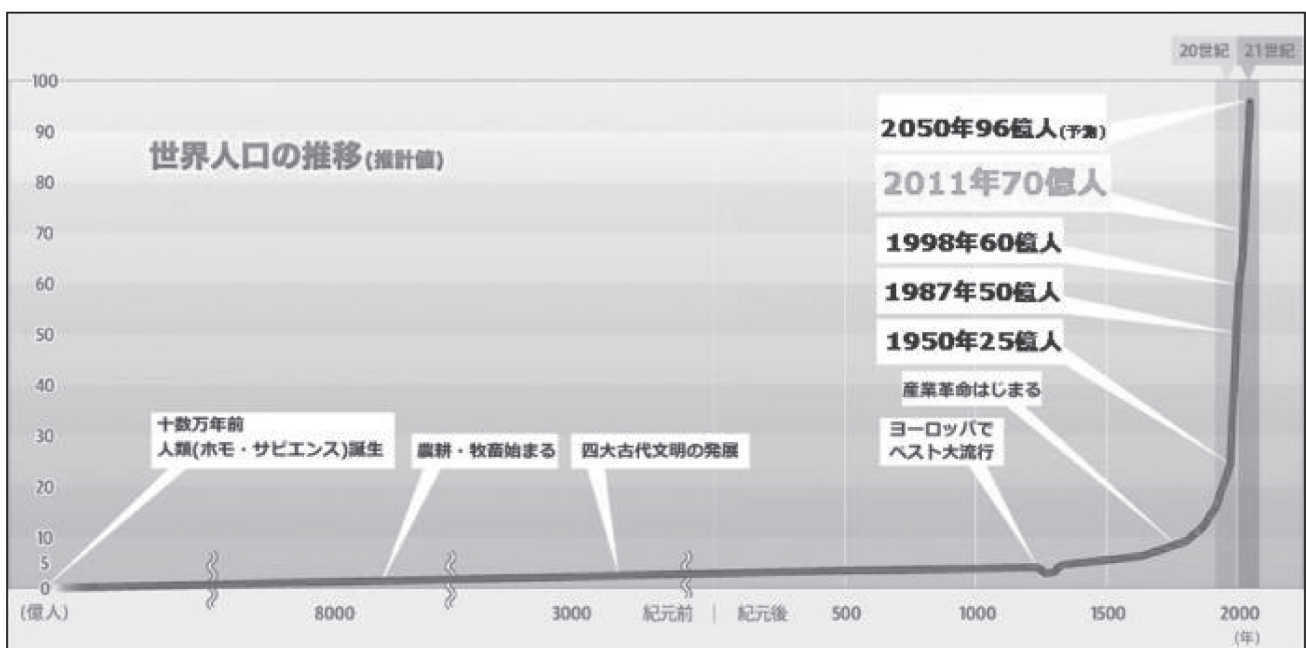


図1 世界人口の推移（推計値）

出典：国連人口基金東京事務所ホームページ¹⁾

(2) 近代化における課題

人類の将来についてあらゆる観点からシミュレーションを行ったローマ・クラブは、「成長の限界」(1972)において、人口と工業投資の幾何級数的成長が進むことにより、地球の有限資源が枯渇し、環境汚染が自然浄化能力の許容量を超えると予測している。さらに、100年以内に人類の成長は限界に達することとなり、それを回避するためには2020年までに方向転換をしなければならないとしている²。近代化と人口増加を踏まえると、この予測に同調せざるを得ない点が多い。

加えて、本紙の主題である地域内未利用資源の循環を意識すると、近代化がもたらした状況とその問題点として次の4つが浮上してくる。

①資源問題のグローバル化

1点目は、近代化と人口増加によって利用する資源量が増大し続け、世界的な問題になったことである。水、食料、エネルギーの確保が全地球的な課題となり、しかも、人口はこれからも増加し続ける。世界的に資源が逼迫することは容易に想像がつく。

国連の予測によると、深刻な水不足に陥るのは、2025年に世界の半分、2025年で最悪の場合は60カ国70億人(推定人口89億人)に達する。水不足は農業問題に直結する。世界的に人口が増え続ける一方で、このままでは2025年に食料生産が10%減少するとされている。

今、100年前の人口規模と資源利用状況に戻ることは現実的ではないため、増えた人口を抱えつつ、どのように資源配分を行っていくのが大きな課題である。このことは、資源の生産国と利用国の双方が、つまり全世界が一丸となって考えなければならない。

②非再生可能エネルギー依存

2点目は、近代化は地下資源を原動力として進展してきたことである。石炭、石油、天然ガスなどが工業化を強力かつ一気に前進させた訳であり、それ以前の人間社会と比べるまでもなく、その力はきわめて強大であったことは明白である。

これら非再生可能エネルギーが将来にわたって無尽蔵に存在し得ないことは周知のとおりであり、地下資源の可採埋蔵量は、石油約40年、石炭約110年、天然ガス約50年と言われている。さらに、これらの資源は地球上に偏って点在しているため、その争奪と利権をめぐり、

今以上に世界中で紛争が頻発することも考えられる。

③非再生可能エネルギー枯渇による食料生産力の低下

近代化に伴い、農業も飛躍的な発展を遂げた。例えば、稲作では圃場整備と機械化の進展、化学肥料と農薬の導入、品種改良によって、単位あたりの収量は飛躍的に増加している。「50年前に比べると手間は半分になって収量は倍になった」という状況もある³。このような生産力の向上が人口増加を支える土台となっている。

今後非再生可能エネルギーの使用に制限がかかるとすると、燃料、肥料、農薬などの流通も滞ることになる。つまり、水不足によって食料生産が10%減少するという予測をさらに進める事態となり、食料問題はより深刻になるのである。

④近代化の方向性からの急激な転換は困難

3点目は、社会のしくみや人々の行動規範が、近代化の方向性に基づいて規定されていることである。産業化もしくは工業化の特徴として、1) 経済成長を指標とした価値観の確立、2) 単一化と複雑化を伴った専門分化、3) スケールメリットの発揮と合理化を図るための大型化と集中が挙げられる。資源が無尽蔵に存在することを前提とするならば、このような方向性に沿った成長路線は成立可能である。しかし、資源が逼迫し、非再生可能エネルギー依存型の社会が将来にわたって続かないとなると、早急にこのような行動規範を見直さなければならない。現在の生き方をいきなり転換するのは容易ではないため、経済成長や利権に左右されない持続性優先の取り組みを数世代にわたって地道に実践していく覚悟が試される。

2. 日本の動向と今後の方向性

(1) 人口減少社会への転換

日本の近代化は明治期以降である。図2によると、過去100年程度の間に、人口は4千万人弱から1億3千万人近くまで増加した。ところが、2010年をピークに人口減少時代に入る。世界的には人口増加が続く一方、国の予測ではさらに人口減少は続き、2050年に1億人弱になるとされている。

近代化以降の人口増加率は急激であるが、これからの人口減少率も同様に極端である。そして、人口減少に伴い、いくつかの懸念が出されている。既知のこととして、労働力人口の減少⁵による経済成長率の低下、国民消費

の減少による市場の縮小、過疎化の加速などが挙げられている。地方にとっては、とりわけ過疎化の進行と、これに伴う少子高齢化がより大きくクローズアップされており、愛媛県も例外ではない。

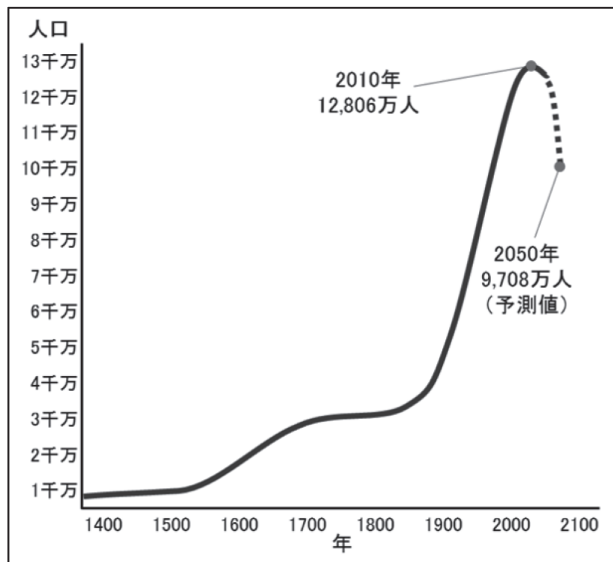


図2 日本人口の推移（推計値）⁴

(2) 成長とどうつきあうか？

ここで、成長とどうつきあうかという初期の課題に立ち返ってみる。世界的な動向と日本固有の課題を鑑み、これから向かうべき社会の方向性を提示したい。

①成長期から停滞期への移行を意識する

過去の人口動向を見ると、成長と停滞を繰り返しつつ社会が形成されてきた。大きな転換点は、土木技術の発達前の人口横ばい期、その後の成長期（図2の1500年代）、開墾可能な土地の消滅による停滞期（同1700～1800年代）、近代化による成長期（同1800年代後半～）である。そして現在は、新たな停滞期に入ったと位置づけられる。今、右肩上がりの成長期を過ぎ、停滞期に合った持続的な社会を模索する必要がある。

②未利用資源の活用によるエネルギー自給力の向上

現在の日本は、エネルギー資源を輸入に大きく依存している。近代化以降、輸入依存路線は地下資源の乏しい日本の宿命となった。現在のエネルギー自給率は4%¹⁶と言われており、今後の世界情勢を展望すると、日本は資源確保に関する危機感を新たにし、抜本的な対応を始めなければならない。

この課題を解決するものとして、再生可能エネルギー

の導入が有望視されている。その中でも、近代化以前に主流であった資源と未利用資源の活用は必須であり、具体的にはバイオマス、小水力、小型風力などが挙げられる。これに近年の新技术を組み合わせ、エネルギーの持続的・安定的な供給体制を構築することが望まれる。

ただし、再生可能エネルギーが大幅に普及したとしても、化石燃料の力には遠く及ばない。現実的には、エネルギー消費をいかに抑えるかという命題にも同時に取り組むことが喫緊の課題となる。

③食料自給力の向上

2013年度の日本の食料自給率は、カロリーベースで39%、生産額ベースで65%である¹⁷。この数字が高いか低いかについては議論の分かれるところだが、世界的に人口増加が続いていくことを考えると、可能な限り国内自給力を高めていくことが必要である。その際にも、食料生産で使用しているエネルギーや資材を輸入に頼らず、自国内の資源を活用する方向性を見出すことが重要となる。

食料自給をめぐるのは、生産者や流通過程の課題もあるが、戦後から続く国際関係や貿易交渉に左右されてきたところが大きい。従って、近視眼的な利益享受や他国からの圧力に甘んじず、国防や安全保障の観点から食料の自給と確保を实践する高次の政治判断が要求される。

④横ばい成長・低成長路線の模索

近代化の方向性の1点目に挙げた経済成長重視路線からの脱却として、横ばい成長または低成長路線への移行が考えられる。経済成長が鈍化すると、あらゆる社会システムや生活の質が低下する懸念もあるが、社会や暮らしの持続性と幸福度は金額で表現できるものだけではない。例えば、低収入であっても生活に必要な物資は入手もしくは自給できる。また、大量消費と大量廃棄で成り立っている現在の生き方を省みつつ、支出を抑える生き方にも注目すべきである。

停滞期は、横ばい成長や低成長であるからこそ、持続的な社会の実現が現実味を帯びてくることとなる。同時に、エネルギー消費をいかに抑えるかということへの答えにもなる。

⑤「多業」による自立的な生き方の実現

近代化の方向性の2点目である専門分化に対しては、単一就労や終身雇用ではない「多業」の可能性を広げて

いくことが有効である。個人や家族または小地域が、暮らしや生業にまつわる複数の知恵や技術を身につけて実践することとなる。自家消費に必要なエネルギーと食料の生産はもとより、これにまつわる加工業、流通業、商業、福祉、交通、教育などが考えられる。「多業」は第一次生産物のみの自給に留まらず、暮らし方全般に及ぶ仕組みを自給していくことであり、消費の抑制と横ばい成長と密接に関連する。

⑥社会システムの小規模分散化

さらに、3点目である大型化と集中に対しては、小規模分散の方向性を提示する。これは、エネルギーと食料の自給においては特に重要な鍵を握るものであり、実践理念にも通じる。また、「多業」との親和性も高い。大型化と集中の集大成が都市化であるとするならば、あらゆる社会機能を小規模分散的に配置することは過疎対策のヒントでもある。

なお、過疎化に伴って諸機能を合理化・集約化すべきであるという主張もあるが、これは近代化の枠組みの中での議論に過ぎない。そもそも過疎化は近代化の裏返し現象であり、成長路線自体に陰りが見え始めている今、近代化に乘れなかった地域にこそ答えがあると解釈すべきである。近代化の枠組みを越えた発想と具体案が必要な時代となっていることに留意していただきたい。

(3) 農山漁村地域の可能性

エネルギーと食料の自給を「多業」型で実践し、しかも流通圏、拠点、資源管理を小規模分散的に配置していくことが日本で可能かという疑問が生じる。それに答える前に、もう少し検討を深めておく。

このようなあり方を突き詰めていくことは、既存の巨大な社会システムに依存しないこととなり、ひいては住民による本質的な自治の創出につながる。住民自治においては、住民の相互扶助や信頼関係に基づくコミュニティの形成が第一歩である。そこでは住民の自発的な計画策定と実践が行われることとなり、活動分野は第一次産業の振興、6次産業化、防災、暮らしの安全保障、福祉サービス、交通、土木、定住、他地域との交流、定住、賑わいの創出など実に多岐にわたる。

専門分化が進んだ現代では、これらのサービスを専門的な組織や機関が担っている。利益を確保できる規模の需要があれば民間事業者が発達し、そうでない地域では

主として公的機関がサービス提供を行う。しかし、行財政の効率化と自治体の合併によって、十分な対応ができない、あるいはできなくなりつつある事態も生じている。

地域住民が多岐にわたる活動を実践している事例は、「小さな自治」や「手づくり自治区」と呼ばれ、いずれも過疎高齢化が進む地域で発達していることに着目したい。すなわち、条件不利地域、中山間地域、農山漁村地域と称される地域である。愛媛県でも2014年より、『地域づくり協働体』の名称で、住民の主体性に基づく地域活動の組織づくりが本格的に始まった。

農山漁村地域では、自然資源、すなわち再生可能な資源の最適利用の方法に関する知恵と技術が継承されてきた。これらは今も、おおむね戦前生まれの世代に蓄積されており、エネルギーと食料の持続的な生産を推進するうえできわめて有益な活用が期待できる。

農山漁村地域は、長年エネルギーと食料の生産現場であったが、現在では耕作放棄地や放置森林が増加し、過疎高齢化が進行している。しかし、裏を返せば、未利用資源を有効活用することによって自給力を今以上に高める可能性を有していることになる。それらを利用するためのノウハウもある。さらに、自治力の発揮に関する先発事例が存在する。また、人口や産業などの規模を鑑みると、社会インフラは先天的に小規模分散的な配置状況となっている。従って、農山漁村地域は近代化に乘れな



図3 戦前生まれに蓄積された知恵

山間部に住む80歳代の女性は、年間に80種類以上の野菜、山菜、きのこ類などを育てており、野菜の大半は種の直採取も行っている。これらの作業は複雑で、毎年の自然条件に合わせて絶妙な所作が必要だが、その時期や手順は記録されておらず、経験をもとにした感覚として蓄積されている。(愛媛県松山市)

かった、あるいは乗らなかったからこそ、停滞期の社会を展望する発想と、ポスト近代化を切り開くためのヒントが詰まった地域として位置づけられるのである。

3. 資源の自給循環のルール・試算・範囲

(1) 再生可能で有限の資源を利用するルール

①環境収容力と環境容量

あらゆる資源は有限である。その上限値を推し測る考え方である環境収容力と環境容量について解説しておく。環境収容力は生物学用語で、特定の環境内に存在が維持できる生物個体数の上限のことである。環境容量は、その環境を損なうことなく、水循環や生物循環によって浄化できる汚染の許容量である。

これらの考え方を我々の社会に当てはめると、地域、市町村、都道府県、国など一定の範囲内で生産と環境の水準を持続させつつ何人が居住可能かということになる。範囲の取り方と暮らし方によってその値が増減することになるため、資源の生産・消費の適正範囲と生活スタイルや産業モデルの設定が前提となる。

なお、浄化できないものは持続的な生存を損ね、環境容量も設定することはできない。従って、持続的な社会をつくる視点と良識を持てば、放射能汚染の危険性があるエネルギー生産や有機塩素化合物に頼る生活を否定することはごく自然である。

生産・消費と汚染物質の浄化という観点から、理論的には生存可能人数の上限値の設定は理解できる。しかし、その試算には複雑で多数の要素が絡んでくることになり、非常に困難である。

②エネルギー利用の転換 一熱を上手く使う一

これまでの資源の生産と流通は、近代化の方向性に沿って行われてきた。石油や石炭を燃料とした火力発電や原子力発電による電力供給に頼ると、専門的で複雑かつ大型の発電設備を必要とし、供給に伴う送電網に至るまで単一の電力会社がほぼ管理している。これらの発電では、エネルギーポテンシャルの4～5割程度は熱として排出されてしまう。また、発電設備が一極集中型であるため、送電距離は長くなり、その間に1割のエネルギーロスを生じている。

無駄のないエネルギー利用のためには、生産時に出るロスを可能な限り小さく抑える必要がある。特に、排熱

分をいかに熱利用に供給するかという点に注目したい。例えば、電力の生産段階で半分以上のエネルギーを熱として捨てているにもかかわらず、オール電化住宅で湯を沸かすことは、エネルギー循環の観点で考えると何とも滑稽である。

その対応として、コジェネレーションのように、発電時に生じる熱を湯で供給するなどの試みが考えられる。ただし、配管を張り巡らせることや、巨大な施設での熱供給は難しい点がある。小規模で暮らしに密着したエネルギー供給との親和性が高いことから、エネルギー利用側にも転換が求められることとなり、暮らし方を変えていくことも不可欠となる（図4）。



図4 バイオガスによる発電と熱供給

人口950人のグロスバードルフ村では、住民出資によってメタンガス発酵・発電・給湯のプラントを設置。電力消費量の475%、熱消費量の90%を自給している。原料となるコーンは、一定距離以上からは持ち込まない。村全体に張り巡らされた給湯配管は、農業者だけでは任せておけないという意志のもと、住民達が自ら施工した。（ドイツ連邦共和国バイエルン州）

③L.S.S.P. 一再生可能エネルギーの新たな規範一

再生可能エネルギーの生産と利用は、大型、複雑、一極集中とは一線を画すことが必須となる。その時のルールとして、次の点が挙げられる。

1つ目は、地域密着である。遠方で生産されたエネルギーをロスしながら供給する方法から脱却しなければならない。可能な限り、近い距離での生産と利用を実現する。これは、送電のみならず、エネルギーの原料輸送についても言えることである。

2つ目は、大型の発電システムではなく、できるだけ

小規模なものにすることである。地域密着という視点と合わせて考えると、小型のものが各地に点在することになる。これによって、災害時や不具合時のリスク分散にもなる。

3つ目は、小規模分散型のシステムは、しくみを簡単にすることが肝要である。現状でも、専門性の高い特定の技術者しか扱えないしくみではなく、町工場の職人に扱えるレベルの発電機が普及している。

4つ目は、汎用性が高いエネルギー源を活用することである。遠い国から運搬してくるのではなく、どこにでもあるものの利用を心がける。木質バイオマスなどに着目すると、森林率が7割近くを占める日本は、資源のない国ではなく、豊富な資源を有する国となる。

地域密着 (local)、小規模 (small)、簡単 (simple)、汎用性が高い (popular) の頭文字を取り、「L.S.S.P.」をエネルギー自給の新たな規範として提示したい。これは夢物語ではなく、図4のように他国では既に実現・実用が進み、自治力の醸成にまで及んでいる。

(2) 農地・林地の面積に基づく扶養可能人口の目安

環境収容力の試算は困難であるが、日本と愛媛県につ

いて大まかな値を示しておきたい。精度には欠けるが、議論の糸口となれば幸いである。

①日本の扶養可能人口

農地面積に基づいて食料供給能力を算出する。全国の農地面積は367万 ha であり、5人家族1世帯あたりに必要な農地面積を0.15ha と仮定し、単純な割り算をすると、扶養可能人口は約1億2千万人となる。これは、現在の人口とほぼ同数であり、自給率は96%となる。ただし、農地の種別、栽培・飼養する品目、農法による収量の増減、食生活のあり方などによって扶養可能人口は増減するため、これらの条件を設定したうえでより精密な計算を行う必要がある。

林地面積をもとに木質バイオマスエネルギーの供給を試算する。全国の里山面積を750万 ha とし、1世帯が消費する熱量を持続的に得るために必要な林地面積を3.25ha と仮定すると、扶養可能人口は1千万人強（自給率9%）となる。里山のみならず全森林面積2,500万 ha を対象として同様の計算を行うと4千万人弱（自給率30%）となる。前者が土木技術発達前、後者が江戸時代後期の停滞期とほぼ一致するのは偶然かもしれない

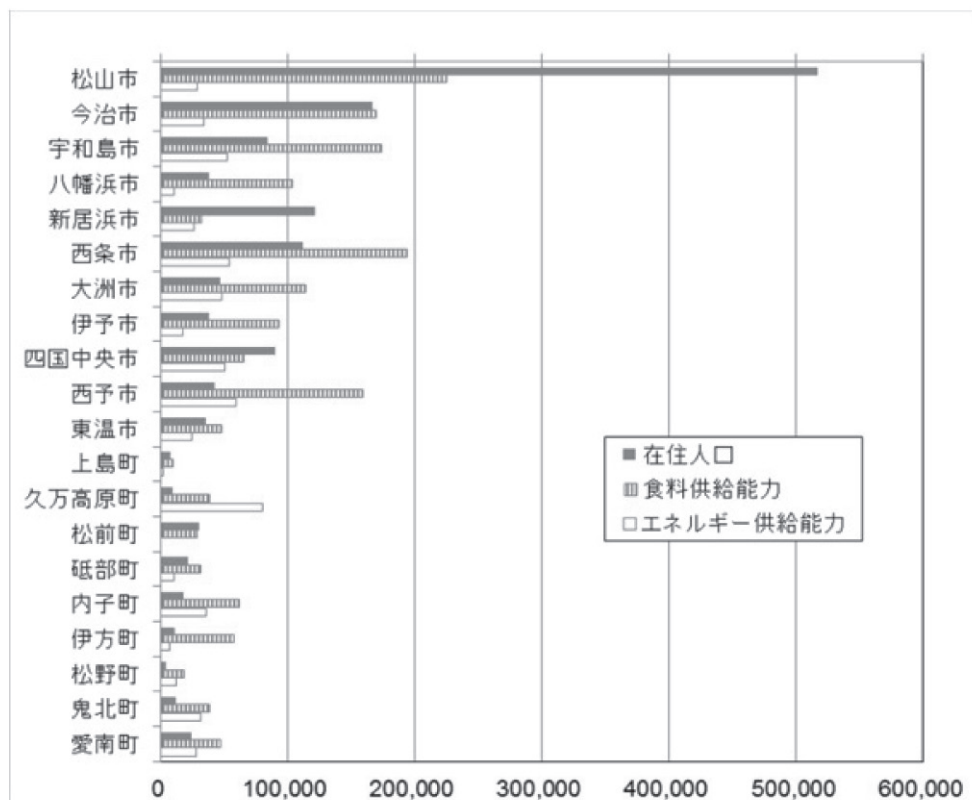


図5 愛媛県市町別の扶養可能人口
(農地と林地に基づく試算)⁹⁾

が、いずれにしても現在の人口を大幅に下回ることになる。なお、森林資源の利用については、既存の木材関連産業が使用する資源量を参入していないため、これらを考慮するとエネルギー用資源は下がることになる⁸。

エネルギー生産については、他にも再生可能エネルギーが存在する。また、暮らし方によって需要量は変化する。現時点で需給についての精度を上げることは困難であるが、単一の資源利用に限定することなく、複数のエネルギーソースを組み合わせることで全体の供給量を上げることが肝要である。

②愛媛県の扶養可能人口

143万人の人口を有する愛媛県で同様の試算を行うと、食料ベースで170万人（自給率119%）、木質バイオマスエネルギーベースで62万人（自給率43%）の人口が扶養可能となり、全国の試算をやや上回る。

これらを市町ごとに算出すると図5のようになる。扶養可能人口は、市町ごとの農地と林地の面積に応じて大きく異なっている。食料ベースでの扶養可能人口が在住人口を上回るのは20市町のうち16市町あり、特に、西予市、宇和島市、西条市は供給が15～20万人近くに及び、他市町および県外への供給が十分に可能である。木質資源では、県内最大の森林面積を有する久万高原町のみが在住人口を上回っている。

(3)「自給圏域」の提案

資源の自給・循環の範囲と市町村の範囲は、完全に一致しないことが実情である。例えば、松山市のように人口集積が大きい市では、資源の余剰生産が可能な周辺市町との連携が不可欠である。首都圏などでは、資源生産を担う地域とより広域的な連携が必要になる。逆に、単一市町村内で都市機能と資源生産機能のバランスが取れ、循環圏として最適な規模となっている場合もある。

従って、資源の自給循環を行う適正規模は、環境収容力と環境容量を超えないことを必須条件として、資源の供給と需要、住民の生活スタイル、生活圏などを考慮し、地方中核都市と資源の生産地域との連携を十分に考慮しつつ設定しなければならない。

資源生産を担う農山漁村地域を対象に、生産地域の単位を展望してみる。住民自治の実現、生活の範囲、資源の生産・消費・流通に要する距離などから、生産地域は第1次生活圏と想定することが妥当である。中四国地方

では、平均人口規模が1～2千人となり、おおむね統廃合が進む前の小学校区と一致する。愛媛県の場合、生産地域に相当するコミュニティの平均人口は1,030人となるが、実際には4割以上が20～400人の規模である¹⁰。

さらに、商機能の集積や総合病院などが所在し、一定の人口集積を有する都市機能との関連を考える。住民の生活圏や資源循環の範囲は、1つの中核都市と複数の生産地域が連動して形成されており、実際に生活圏や経済循環が成立している。中四国地方では5～10万人程度となる。これを「自給圏域」と称することとする。

「自給圏域」の概念を図6に示した。それぞれの生産地域から中核都市へは、食料、エネルギー、水の供給が行われる。また、生産地域は都市機能を楽しむ。逆に、中核都市からは、堆肥化された廃棄物が生産地域に戻って活用されるという循環系が成り立つ可能性がある。

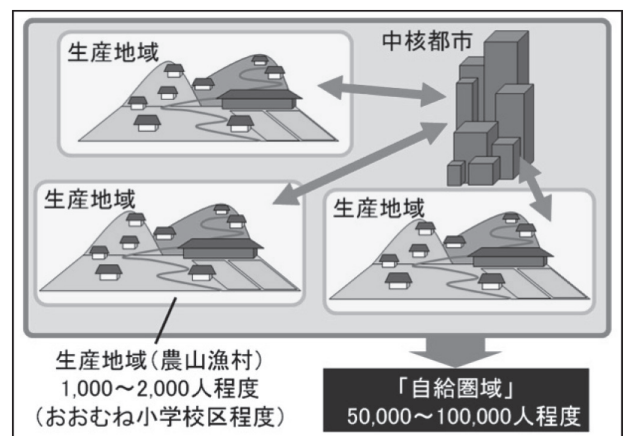


図6 自給圏域の概念図

4. 住民レベルの活動から自治への発展

近代化の次の時代は、人類の成長において停滞期にあたる。そして、環境収容力と環境容量を認識し、その範囲内で暮らしや社会を組み立てることが、新たな生き方の答えの1つである。しかし、日本全体では、近代化路線がまだ強く意識されており、ポスト近代化へ向けた方向性が国家レベルで打ち出されることはさらに先になると考えられる。

一方で、住民レベルの活動として、将来に続く持続的な生き方を示唆する取り組みが出始めている。大量消費と大量廃棄の見直し、再生可能エネルギーの活用、特に木質バイオマスの利用や小水力発電、食料自給力の向上、耕作放棄地の復活、環境を見つめ維持する取り組みなど

が各地で始まっている。その多くは、近代化の進展の中で利用されなくなった資源を利用し、そのための知恵や技を継承している場合が多い。詳細は本誌の各事例に譲ることとするので、実践的で身近に取り組める内容をご確認いただきたい。

資源の地域循環や未利用資源の活用の取り組みは、まだ断片的で局所的なものにとどまっている。今後は、取り組み同士の連携を進め、相乗効果が発揮されてくることが必要となる。さらに、資源利用と自治の連動によって、本質的な意味の地域再生へ昇華していくことを期待したい。

注釈

- *1 <http://www.unfpa.or.jp/publications/index.php?eid=00033>
- *2 詳しくは、ドネラ H. メドウズ著『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』（ダイヤモンド社、1972年）を参照のこと。
- *3 島根県益田市匹見町での聞き取り調査（2008）より。
- *4 筆者作成。2010年人口と2050年人口予測値は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成24年1月推計）』を引用した。
- *5 労働力人口は、日本全体の人口減少に先んじて1999年から減少に転じている。また、労働力人口の減少は、必ずしも成長率低下と正比例ではないという指摘もあることを付け加えておく。
- *6 原子力発電を考慮するとエネルギー自給率は30%を超えるが、原子力発電の原料は輸入しているため、自給率に繰り入れない。
- *7 農林水産省資料より。
http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/pdf/h25self.pdf
- *8 愛媛県の素材生産量（用途は建築、合板、パルプ、その他資材等）は森林成長量の4分の1程度である。木材関連産業が従来どおり活動するとなると、この分を考慮しなければならない。
- *9 農林水産省統計および国勢調査をもとに筆者作成。
- *10 愛媛県「集落実態調査」（2013）の結果より。

Profile 笠松 浩樹（かさまつ ひろき）

愛媛大学農学部農山漁村地域マネジメント特別コース助教
1969年石川県山中町（現加賀市）生まれ。愛媛県松山市在住。
1998より島根県中山間地域研究センター研究員、2011年より現職。
専門は、森林政策、中山間地域問題、過疎・高齢化、定住、資源自給など。